京都自民党のお約束

みやこのチカラ! 京都自民党
http://www.kyoto-jimin.jp/

自民党京都府支部連合会
〒604-0052 京都市中京区御池通堀川東入ル 自由民主会館内
TEL.075-222-0101　FAX.075-241-0405

政策パンフレット　このパンフレットは、政党の自由な政治活動であって、選挙期間中でも自由に配布できます。



京都府自民党政策集

現在わが国は、内にあっては物価高騰による国民生活と企業経営の困難に直面し、外にあっては戦後最も厳しい安全保障環境のなか防衛力強化の必要に迫られています。また、東京一極集中による地方の衰退は止まることを知りません。私たちの故郷である京都と日本を守り抜くために、こうした困難な課題を乗り越えていかなければなりません。

自民党は効果的な物価高対策を講じるとともに、トランプ関税による経済への悪影響を最小限に抑える各種支援策を進めます。また、自分の国は自分で守るという当たり前の安全保障政策によってわが国の平和と独立を守り抜きます。

地域においては、新名神高速道路、山陰近畿自動車道、国道1号・9号などの道路ネットワークの確立、京都舞鶴港の整備促進、北陸新幹線の延伸と山陰新幹線の整備計画化、JR各線の高速化などによって、府内の往来を活発化して均衡ある発展を目指します。こうした府内全体の活性化を各地の農林水産業や地場産業の発展に繋げ、全国の地方創生のモデルケースとして東京一極集中の打破を実現しなければなりません。

さらに、医療・福祉サービスの強化や人材の確保・育成は、地域社会にとって極めて関心の高い分野ですので、高齢化が進む現代において、持続可能で質の高いサービスの提供を追求してまいります。加えて、防災、防犯の強化も地域の安全・安心のために不可欠です。災害時に備えた道路・河川整備、上下水道の耐震化を進め、ハザードマップの活用や防災倉庫の設置等の防災インフラの整備を強化し、防災・減災対策に努めます。特殊詐欺など多様化する犯罪への対応強化や自治体と警察の連携強化も進めてまいります。

こうした多くの課題に立ち向かい、これからの京都と日本を切り拓く政策実行力のある自民党に、皆様の力強いご支援をお願い申し上げます。

自由民主党京都府支部連合会
会長 本田 太郎

I N D E X

1 地域経済・景気対策の推進 ―― 4ページ
人口減少や物価高騰といった時代の変化に対応し、京都の中小企業と地域産業の持続的な成長を支援してまいります。

2 社会インフラの整備と機能強化 ―― 6ページ
安全で快適な生活を支えるため、老朽化インフラの更新や交通網の整備を進めてまいります。

3 農林水産業の持続的発展 ―― 8ページ
環境や人口構造の変化に対応し、農林水産業を将来にわたって持続可能な成長産業とするための支援を進めます。

4 教育・文化・スポーツの充実 ―― 10ページ
教育や文化、スポーツを通じてすべての人が自己実現できる社会を目指します。

5 医療・福祉体制の強化 ―― 12ページ
すべての人に質の高い医療・福祉を届けるため、制度の持続性と現場の充実を図ります。

6 防災・防犯の強化 ―― 14ページ
命と暮らしを守るため、防災・減災対策や防犯体制の強化に努めます。

7 環境・エネルギー政策 ―― 15ページ
環境保全とエネルギー転換を両立し、脱炭素社会の実現を目指します。

1 地域経済・景気対策の推進

人口減少や物価高騰といった時代の変化に対応し、京都の中小企業と地域産業の持続的な成長を支援してまいります。

- トランプ米政権の関税政策で不確実性が高まる中で、中小企業への影響を最小限に抑えるための対策を講じます。
- 中小企業の担い手確保、生産性向上への支援を行います。
- 各種補助金・税や保険料の減免措置を継続・拡充し、個人事業主への支援を強化します。
- ユニコーン企業創出を目指し、スタートアップやベンチャー企業を支援します。
- リカレント教育を推進し、次世代産業を担う人材の育成を進めます。
- 伝統産業の後継者確保・育成や販路拡大を支援します。
- 観光を起点とした地域振興を図り、府全体で持続可能な観光の推進に取り組みます。
- 半導体産業など先端分野への企業・人材誘致を支援します。
- らくなん進都中央部地区の産業集積を促進します。
- 関西文化学術研究都市におけるイノベーション創出と最先端研究を推進します。
- 物流の担い手不足・環境問題への対応・道路整備など、物流課題の総合的な解決を図ります。
- 地方創生の観点から、東京一極集中の是正に向けた府内市町村との連携を強化します。
- 宿泊税（京都市）を活用し、マナー啓発や混雑対策に取り組み、市民生活と調和した観光の実現を目指します。
- 人口減少対策と地域活性化を図る具体的施策を進めます。
- 公契約基本条例（京都市）に基づき、中小企業や地元産材の活用を推進します。

2 社会インフラの整備と機能強化

安全で快適な生活を支えるため、老朽化したインフラの更新や交通網の整備を進めてまいります。

■ 地域公共交通の維持･確保に向け、バス運転士などの担い手確保と新技術の導入を支援します。

■ 上下水道の耐震化や老朽化したインフラの更新を早急に実施します。南海トラフ地震など大規模自然災害を想定した道路･河川整備を進めます。

■ 北陸新幹線の延伸について、府民の理解を得た上で円滑な整備を進めます。

■ 国道･高速道路など重要路線の整備･四車線化･バイパス整備を促進します。

- 新名神高速道路（大津～城陽間、八幡～高槻間）の早期開通と関連アクセス道路の整備
- 京都縦貫自動車道･舞鶴若狭自動車道･京奈和自動車道の全線四車線化
- 山陰近畿自動車道の早期全線開通と関連アクセス道路の整備
- 大宮峰山道路の早期完成
- 大宮峰山IC（仮称）～網野IC（仮称）間の早期事業化
- 国道24号「城陽井手木津川バイパス」の早期整備
- 国道27号「西舞鶴道路」、国道163号「精華拡幅」の整備促進
- 国道9号「福知山道路」の整備促進と夜久野区間の安全確保、「亀岡～京都間」ダブルルートの早期事業化

■ JR各線の高速化･複線化･電化を進め、鉄道利便性を向上させます。

- JR山陰本線（綾部～園部）、JR奈良線（城陽～山城多賀、玉水～木津）、JR片町線（松井山手～木津）の高速化･複線化とJR関西本線（木津～加茂）の複線化と（加茂～月ヶ瀬口）の電化･複線化

■ 北近畿タンゴ鉄道の運行維持と自治体負担の軽減に努めます。

■ 京都駅･油小路通沿道、三条駅地域などの都市再生を推進します。

■ 全国初のパイロットプロジェクトとなる京都市におけるバス等の市民優先価格の導入を図ります。

■ 京都刑務所や拘置所など国有地の有効活用を戦略的に進めます。

3 農林水産業の持続的発展

農林水産業

環境や人口構造の変化に対応し、農林水産業を将来にわたって持続可能な成長産業とするための支援を進めます。

- 食料の安定供給を確保するため、圃場整備など農家の生産基盤を強化する支援と、販路拡大を目指した支援を行います。
- 肥料や農業資材の価格高騰を補填する制度を創設し、急激な価格変動に対応できる仕組みづくりを実現します。
- 世界に誇る和食文化の強みを生かし、マーケットの拡大を図ります。
- 森林整備を効率的に実施するため、高性能林業機械などの導入を支援するとともに、持続可能な林業を実現するための経営基盤強化を支援します。
- 中山間地域農業や小規模農村集落の持続的な発展を進めるため、スマート農業技術の開発支援や、直接支払交付金・農山漁村振興交付金の確保に努めます。
- 農業大学校などの機能を強化し、農林水産業の成長産業化を担う高度人材の育成を進めます。
- 舞鶴港の機能強化のための整備促進に対して支援を行います。
- 有害鳥獣対策(サル・シカ・イノシシ・クマ)を強化します。





4 教育・文化・スポーツの充実

教育や文化、スポーツを通じてすべての人が自己実現できる社会を目指します。

- 探究学習の導入やICT活用を進め、自ら考える力や問題解決能力を育む教育の充実を図ります。また、教育の質を高めるとともに、教員の確保・育成など人材面での支援を強化します。
- 年齢や職業にかかわらず誰もが学び直しできる社会を実現するため、大学や民間機関との連携によるリカレント教育・リスキリング教育の整備を進めます。
- 家庭の経済状況に左右されることなく学びを続けられるよう、就学支援制度や高校生等奨学給付金の拡充を図り、教育の機会均等を確保します。
- 文化財の保存・活用を推進し、地域振興や観光との連携を強めます。また、地域に根ざした文化活動の支援にも取り組み、京都ならではの文化の継承と発信を進めます。
- 「天橋立」や「宇治茶の文化的景観」など、世界遺産登録を目指す取組を支援し、京都の文化的価値を世界に発信します。
- 年齢や障がいの有無に関わらず誰もが楽しめるeスポーツの推進に取り組み、地域での大会開催や交流の場づくりを支援します。
- スポーツ施設の整備・改修や学校体育館の改修・エアコン整備を進め、快適で安全に学び、運動できる環境づくりを支援します。
- 地域コミュニティの活性化に向け、学校や文化施設を拠点とした地域交流の促進や、地域活動への支援を行います。
- 子育て世代を支えるため、「こども誰でも通園制度」など新たな保育制度に対応した支援体制の構築や、保育士の処遇改善に取り組みます。
- 放課後児童クラブの受け入れ体制をさらに拡充し、働く保護者が安心できる環境を整備します。
- 「古典の日」の趣旨や教育基本法の理念に基づき、日本の歴史や文化に対する理解を深める教育環境を再構築します。

5 医療・福祉体制の強化

医療・福祉体制

すべての人に質の高い医療・福祉を届けるため、制度の持続性と現場の充実を図ります。

- 感染症への対応力を高めるため、医療提供体制の整備・人材の計画的な育成を進めます。
- 子ども・家庭を地域全体で見守り支え合う環境づくりを推進し、安心して子育てできる環境を整備します。
- 医師の偏在を是正するため、実態に応じた指標の見直しや、地域医療を担う医師の確保に向けた対策を進めます。
- 社会保障制度の持続可能性を確保するため、必要な国庫の確保を求めます。
- 医療・介護・福祉分野での人手不足に対応するため、DX（デジタルトランスフォーメーション）化を含む対策を推進します。
- 医療費助成制度の創設や、不妊治療への保険適用など、家族支援を強化します。
- 保育無償化や給食食材費の負担軽減、子どもの医療費助成制度の拡充により、子育てにかかる経済的負担を軽減します。
- 就職氷河期世代の中で、いまだ安定した雇用に就けていない方に対して、職業訓練や就業支援を強化し、社会参加を後押しします。
- スクールカウンセラーや子ども支援コーディネーターの拡充、ICTを活用した多様な学びの機会を提供します。
- ヤングケアラーやビジネスケアラーといった家族の介護を担う方々への支援を強化し、孤立の防止や負担の軽減を図ります。

6 防災・防犯の強化

命と暮らしを守るため、
防災・減災対策や防犯体制の強化に努めます。

- 災害に備えた道路・河川整備、上下水道の耐震化を進めます。
- 避難所の環境整備、広域避難体制を強化します。
- 複雑化する災害に対応できる消防資機材の充実を図ります。
- 救急体制の構築や消防団の加入促進・充実を支援します。
- 自主防災訓練の支援を通じて地域防災力を高めます。
- 犯罪グループの実態把握と取り締まりの強化に取り組みます。
- 防衛力の抜本的強化を図ります。



7 環境・エネルギー政策

環境保全とエネルギー転換を両立し、
脱炭素社会の実現を目指します。

- 次世代型太陽電池である、ペロブスカイト太陽電池の導入を支援します。
- 水素社会の実現に向け、水素ステーションの整備を支援します。
- PFAS（有機フッ素化合物）対策を推進します。
- EV充電インフラの整備、建築物のZEB化を通じた地球温暖化対策を進めます。
- ごみの発生抑制や資源循環の取組を強化します。

